

# 平成 27 年度 第 3 回 大田区保育園・学童保育保育料検討委員会(議事要旨)

日時：平成 27 年 12 月 22 日(火) 午後 7 時から

場所：消費者生活センター 2 階 大集会室

出席委員：松原委員、和泉委員、塩野日委員、秋成委員、菅谷委員、岡委員、加藤委員、澤井委員、松本委員  
以上 9 名出席

区側出席者：市野子ども家庭部長、後藤子育て支援課長、柳沢子ども家庭支援センター所長、浜口保育サービス課長、岡本待機児担当課長、各関係係長 8 名  
以上 13 名出席

傍聴者：1 名（資料のみ請求 1 名）

## 1 開会

### 【後藤子育て支援課長】

- ・江尻委員、澤井委員、田原委員は所用により欠席との連絡をいただいている。
- ・議事録作成のため録音させていただく。議事要旨は公開させていただく。

### 【市野子ども家庭部長】

- ・本日は、お忙しい中ご出席いただき、感謝を申し上げる。
- ・前回求められた資料を用意させていただいた。
- ・議論を深めていただきたい。

## 2 議事

### 【松原委員長】

- ・議事に入る前に、検討委員会委員長あてに要望書をいただいた。委員会あてと理解し事務局に預けるので、委員の方は後日閲覧していただければと思う。
- ・第 3 回保育園・学童保育保育料検討委員会を始める。

### 【松原委員長】

- ・議事（1）第 2 回検討委員会での主な意見について、事務局説明すること。

### 【後藤子育て支援課長】

- ・第 2 回検討委員会での主な意見について説明。

### 【松原委員長】

- ・事務局の説明に対し、趣旨が違う等、補足があればご発言いただきたい。

### 【菅谷委員】

- ・小規模保育所については、保育士 1 人につき研修代替職員 2 日分が公定価格に含まれているが、各保育所できちんとした体制で研修を受講しているのか。

### 【保育サービス課長】

- ・園の中で適宜工夫をしていただいている。

### 【菅谷委員】

- ・保育所の厳しい体制の中、きちんと研修を受けるよう改善・強化をしていただきたい。

### 【松原委員長】

- ・個々の小規模保育所で代替職員を 2 日間だけ用意するということは、非現実的。どこかで統一して人材をプールし、スケールメリットを生かさないと制度の主旨を実現できない。大田区として工夫しても良いと思う。

### 【松原委員長】

- ・資料 1 について、説明すること。

### 【浜口保育サービス課長】

- ・資料 1 について説明

### 【岡委員】

- ・この運営費はすべての経常支出なのか。これ以外の経費項目はあるのか。

【浜口保育サービス課長】

- 施設の運営費についてはこの費目だけである。

【岡委員】

- 別に利益が出ており、減価償却費も私立保育園の場合、開設時に補助が出ている。ゆとりがあるのではないかなと思った。

【菅谷委員】

- 公立の保育園保育士の平均年齢は 47 歳ということであったが、私立モデルケース園における保育士の平均年齢はどのぐらいか。

【浜口保育サービス課長】

- 押さえていない。

【菅谷委員】

- 私立保育園ごとに運営費に占める人件費は、何パーセント位なのか。

【浜口保育サービス課長】

- 全体の傾向まではつかんでいない。

【菅谷委員】

- 運営費に関して、国や東京都の補助の割合はどのぐらいか。

【浜口保育サービス課長】

- 国・都・区の補助については規定がある。どの園でも同じような比率である。私立認可保育園の場合、国が 1/2、都が 1/4、区が 1/4、それ以外に法外として区単独で負担しているものがある。

【松原委員長】

- 前回資料の認可保育園運営費の割合は、総定員数、0 歳児定員数は何人の場合なのか。

【浜口保育サービス課長】

- 定員規模は 131 名、0 歳児定員は 12 名、1 歳児が 19 名、2 歳児が 22 名、3 歳児が 24 名、4 歳児が 27 名、5 歳児が 27 名である。

【松原委員長】

- 前回資料と同じように円グラフで割合を表しているが、円グラフの総額はかなり違うのか。

【浜口保育サービス課長】

- 本日説明したのは 1 つの私立保育園のもので、前回の資料は公立保育園全体の数字から割り返しているため総額の大きさは違うが、どのぐらい違うかは持ち合わせていない。

【松原委員】

- 資料 2 について説明すること。

【後藤子育て支援課長】

- 資料 2 について説明。

【秋成委員】

- 保育料の収納率が 99% を超えており、ほとんどの利用者はきちんと負担をしていると思う。
- 現行の保育料は応能負担に基づいて設定されていることから、公平性というところで一層の収納努力をしていただきたいがいかがか。

【浜口保育サービス課長】

- 差押えを視野に入れ、取り組むことを考えている。

【秋成委員】

- コンビニで収納できる制度など、利用者の利便性の向上について検討できないか。

【後藤子育て支援課長】

- 税金や国民健康保険料ではコンビニ収納を実施しており、これにより収納率は 2 割程度上がるというデータもある。一方で、コンビニ収納は手数料が発生することもあり、メリット・デメリットを含めて保育園保育料については検討させていただきたい。

**【秋成委員】**

- 長期に滞納している世帯について、下の児童の入園申請時における取り決めはあるのか。

**【浜口保育サービス課長】**

- 滞納については、申請時にチェックを行っている。完納するまでは入園選考も最後となり、実質的には入りにくい状況となっている。

**【和泉副委員長】**

- 保育料の収納率が高いと思う。
- 滞納世帯の特徴を教えてください。
- 調定額の中に延長保育料など毎月変動する額も含まれているのか。

**【後藤子育て支援課長】**

- 一概には言えないが、滞納世帯の特徴としては、応能負担となっている中でも生活が苦しい家庭や生活状況が急変した場合もある。そういった状況にもケースバイケースで減額となる場合もあるが、まとまった額になると支払いが難しくなると考える。また、中には確信的な方もおり、滞納すべてに対して差押えというのはなく、滞納の中身を吟味してケースバイケースで効果的な対応をしていきたい。
- 調定額には延長保育料も入っている。

**【松本委員】**

- 調定額は、保育料総額という意味で良いか。
- 滞納人数のデータはあるか。

**【後藤子育て支援課長】**

- 調定額は総額である。
- 滞納件数については確認させてほしい。

**【松本委員】**

- 給与照会や督促は実施したことはないのか。
- 滞納はどの階層が多いのか。

**【浜口保育サービス課長】**

- 給与照会については実施している。差押えも過去に実施した例はあるが、近年では行っていない。今後は、差押えも視野に入れ取り組んでいく。

**【後藤子育て支援課長】**

- 滞納については個々のケースにおいて見ていたが、全体の状況を分析した上での対応策というところも検討させていただきたい。

**【松本委員】**

- 高額所得者で滞納している場合は悪質だと思うが、低所得の方を追い詰めてもいけない。見極めが必要になってくると思う。
- 資料では学童保育料の収納において給与照会等がないが、制度の違いによるためか。

**【後藤子育て支援課長】**

- 現時点ではそこまでは至っていない。今後の課題である。

**【澤井委員】**

- いろいろな方がいることを踏まえると、保育料が高くなっても低くなっても滞納は発生すると思うがいかがか。

**【後藤子育て支援課長】**

- 収納の状況は変わらないと推測する。秋成委員から提案いただいた利用者の利便性の向上について、コンビニ収納を検討し、少しでも納めやすい環境をつくっていきたい。

**【松原委員長】**

- 資料3について説明すること。

**【後藤子育て支援課長】**

- 資料3について説明。

**【岡委員】**

- 低所得者世帯の減免制度に違和感がある。非課税世帯の1人親免除に対し、2人親は1,000円の支払いとなる。なぜ2人親世帯では差別を受けなければならないのかと思う。

【後藤子育て支援課長】

- 差別しているわけではない。1人親世帯は子育てについてさまざまなハンディキャップがあると思う。そのあたりを勘案しての制度となっている。

【岡委員】

- 低所得者対策なら1人親も2人親も一緒に良いと思う。2人親世帯に非合理的な区別をしなくても良いのではないかと思う。

【澤井委員】

- 保育の現場では、1人親家庭は母子家庭が多い。2人親より給与が少なく、現実的には処遇されても良いと思う。

【岡委員】

- もちろんそのとおりである。所得が少ないという切り口であれば、同じにしても良いのではないかという温かい目線で意見を述べた。

【菅谷委員】

- 非婚の1人親家庭についてもこのあと検討していくべきだと思う。大田区の学童保育料は他区と比較して低いという話があったが、保育内容が違い、福祉的観点でも設定していく必要があると思うため、金額で比較すべきではない。保育の内容についてはいかがか。

【後藤子育て支援課長】

- 23区様々であるが、資料では大田区と同じようなレベルのところを示している。

【菅谷委員】

- ひろば事業での学童保育やフレンドリーでは、保育の状況が違う中で考え方をどうまとめるのか。

【後藤子育て支援課長】

- 放課後ひろばでの学童保育やフレンドリーでも、委託であったり正規職員、非正規職員ということはあるが、面積基準や資格者の割合等は直営の児童館と全く同じである。

【菅谷委員】

- 区立の人件費は高く実績も豊かであるが、これからやる事業では整備も不十分な中、時期尚早ではないかと考える。

【松原委員長】

- 夏休み利用は5,000円だが、資料にある他区の夏休みの設定料金は分かるか。

【後藤子育て支援課長】

- 大田区では夏休み利用はスポット利用である。他のところではないと思われる。

【松原委員長】

- 夏休みは朝早くから受け入れると思うが、通常は4,000円なのか。

【後藤子育て支援課長】

- 土曜日、学校休業日、長期休業日を含め午前8時半からであり、通常は夏休みも4,000円である。

【松原委員長】

- 学童保育料はリーズナブルであると思う。所得の考え方は世帯として合算したものか。

【後藤子育て支援課長】

- 学童保育料は定額制であるため、所得による階層の考え方ではない。非課税世帯というところでは世帯単位である。

【松本委員】

- 非課税世帯で2人親でも状況によって1人は働けない場合もある。1人親、2人親と分ける必要はないと思う。
- 学童保育料について、高額所得者はもっと負担しても良いと思う。保育園と同じように差をつけるべきだと思う。
- 学校から学童保育への移動中は親にとって心配である。学校での放課後ひろば事業を拡充してほしい。

【松本委員】

- 資料4について説明すること。

#### 【後藤子育て支援課長】

- 資料 4 について説明。低所得世帯の 3 人目以降の児童に対する保育料を無償化する方針を政府が固めたという内容の記事、「幼児教育無償拡大へ」を紹介。
- 本日、欠席の田原委員より意見をいただいたので紹介する。1 つは、保育の質の確保のためには、今後も保育園運営費を増やしていかなければいけないのではないか。2 つ目、保育士の質の確保のため賃金アップの必要性もあると考えるが、私立保育園への運営費補助金が賃金に反映されるのかを報告させるシステムはあるのか。3 つ目、学童の先生の賃金の方が安いイメージがあるがどうか。また、学童でも障がいを持った児童の利用があるが、せめて受け入れる児童について学校との連携や基本知識は持ってほしいというご意見である。

#### 【松原委員長】

- 事務局で回答できる質問はあるか。

#### 【浜口保育サービス課長】

- 2 つ目について、職員の賃金改善に関する国の仕組みとしては、運営費の中に処遇改善等の加算がある。この加算分の支払い手続きの中で、賃金の支払い実績の報告を受けている。今年度は東京都のキャリアアップ補助としての賃金改善も行われており、支払に際しては賃金支払計画や明細書の提出を求めている。

#### 【後藤子育て支援課長】

- 学童への質問については、今年度より学童保育の対象がそれまでの「小学校 3 年生まで」から「6 年生まで」に拡大された。それに伴い、学童保育は昨年度に比べ 8 施設増、495 人の定員増を図っている。指導員の資格は条例で規定し、職員研修については必要に応じた内容で計画的に実施しており、質の確保に努めている。
- 障がいを持った児童について、昨年度、6 年生までの受入れ施設数は 10 施設であったが、今年度からは全学童保育施設 82 施設で受入態勢を整えている。今年度の受入れの状況は、57 施設 152 人であり、昨年度に比べ 15 施設 58 人の増となっている。受入れにあたっては、要支援児の審査会を実施し、保育園、学校、あるいは医療機関からの情報により受入れ体制を組むとともに、必要な研修を行い、要支援児の受入れに万全を尽くしている。

#### 【塩野目委員】

- 公平性の視点から、今まで保育園利用者間、その他の保育サービス利用者間の公平性という議論をしてきたが、平成 27 年 4 月 1 日時点の就学前児童の状況では、0～2 歳の 65.82%、11,223 人は保育園を利用していない在宅の子育て家庭である。公平性の視点から、保育園利用者と在宅での子育て家庭との公平性も検討すべきである。今回の見直しで、仮に歳入アップとなった場合、地域のすべての子育て支援の充実を図っていただきたい。例えば、認可保育園においても、在宅子育て支援について今まで以上に積極的に取り組んでほしい。
- 受益と負担の関係性の視点から、0 歳児に係る運営費は、面積や保育士の配置基準が 1,2 歳児と大きく異なるため高額となっている。0 歳児の保育料を別だてとしてはいかがか。
- 少子化対策としては、まずは 2 人目の対策が必要。現行第 2 子の減額率 50%を更に大きくしてはいかがか。
- 以上 3 点、強く提案させていただきたい。

#### 【後藤子育て支援課長】

- 認可保育所における地域の子育て支援は児童福祉法に規定されている。現在も体験保育、子育て相談等を実施しているが、在宅子育て家庭への支援については、これまで以上に努めていきたい。これから改築や新設する保育所、糀谷の再開発の認可保育所では、在宅・地域の親子が集うような子育て支援スペースを設ける。羽田の公共施設整備では、新たに改築する羽田保育園で子育て支援ルームというスペースを設ける。これまでは保育園は預かる一方であったが、これからは地域の子育て支援に力を入れ、積極的に取り組んでいきたい。
- 0 歳児保育料の別だてについては、23 区では設定している自治体はないが、武蔵野市、多摩市、京都府八幡市で設けている。武蔵野市では 0 歳児と 1,2 歳児も最高保育料で 8,000 円の差がある。また、市区町村市民税の階層については、大田区では最高 513,200 円以上としているが、武蔵野市では 964,200 円以上となっている。多摩市、京都府八幡市でも 0 歳児を別だてとしており、参考としていきたいと考えている。
- 国の示した幼児教育無償拡大というのは、スタートライン。ここからどこまで踏み出せるか検討していきたいと考えている。

#### 【秋成委員】

- 公平性の視点では、今まで以上に応能負担を徹底していただきたい。
- 保育料の見直しにあたっては低所得者層へ配慮し、非課税均等割の世帯については、低減していただきたい。
- 新たな視点として、子どもの貧困という視点が必要と感じる。低所得世帯において婚姻歴のない母子家庭の階層認定にあたり、みなし寡婦控除の検討をお願いしたい。
- 0 歳児の育休を推奨していただきたい。1 歳児からは預けづらいため、育休を切り上げて、0 歳児から預ける方がいる。1 歳児以上の定員の増加について今年度に入り、検討したところがあれば伺いたい。

【浜口保育サービス課長】

- 寡婦についての税法上の控除を説明する。夫と死別・離別をした場合に寡婦控除を受けることができるが、婚姻歴があることが前提である。婚姻歴がない場合も、婚姻歴がある場合と同じように保育料算定時にみなし算定するということで低所得者対策として配慮するとのことだが、この検討委員会の中で検討いただければありがたいと思う。

【岡本待機児担当課長】

- 真に保育が必要な方については0歳児についても一定程度の拡充は進めていくが、1歳まで育休を取っていただき安心して預けていただくという認識を広く定着させることが重要であると考えている。昨年は待機児解消緊急加速化プランで1,000名を上回る定員拡充を図り、1歳児の定員拡充は310名で定員拡充全体の3割以上となっている。今年度は、420名の定員拡充を進める中で1,2歳児の小規模保育所を9施設開設する計画としている。1歳児だけでも160~170人位の定員拡充を行う予定となっており、保育サービス基盤の拡充に取り組んでいるところである。

【後藤子育て支援課長】

- 保育料は23区の中でも低い設定となっている中で、非課税均等割世帯のC1階層については、高い設定であることが分かった。このあたりは、低所得者世帯への配慮、応能負担のメリハリというところからも検討していきたいと考えている。みなし寡婦控除の適用も含め、子どもの貧困という視点を新たに設け、整理していきたい。

【松本委員】

- 保育料以外での公平性についてですが、自分の場合0~1歳児でおむつ代が月7,000円と高かった。区内の保育園の状況を調べたところ、おむつ持ち込みのところや指定業者のところ等ばらつきがあった。指定業者はおむつの引取りがあるので高いといわれたが、7,000円かかると、階層で見ると3階層位上がる。自治体によっては、おむつ代込の保育料金のところもある。入った園によって、おむつ代により支出金額が変わってしまうということのないようにお願いしたい。
- 保護者は毎朝、園で15分位準備にかかる。布団カバーをかえるのも保護者にとっては負担である。他自治体では、保育園で変えてくれるところもある。保育料を上げるというところで、サービスも上がらないかと思う。
- 幼児教育無償化拡大の新聞記事では、対象が年収330万円までの世帯とあるが、これは現行保育料のC2階層より下となる。大田区としてもっと上の階層まで拡充していただきたい。
- 宿舍借上げ支援事業では、保育士しか入れないと聞いたがどうか。

【岡本待機児担当課長】

- 宿舍借上げ事業では、看護師も対象にしている。

【後藤子育て支援課長】

- 保育料が上がった場合に保育園のサービスを上げてほしいとのことだが、現場の実態もある。他区の話は区の認可保育所の現状との比較か。

【松本委員】

- 具体的には江東区、豊島区、市川市、鎌倉市、目黒区等の同僚に聞いた。

【後藤子育て支援課長】

- 新聞記事の対象世帯年収330万円は、現行のC2階層以下となり、少子化対策と言いながら貧困対策ではないのかと思う。この幅を拡大できるかについては、他の見直しの内容と総合的に見て検討することになると考える。

【松原委員長】

- 保育料とサービスについての意見があったが、保育は市場経済のメカニズムで動いてはいない。

【松本委員】

- 区立より私立の保育園の方がいろいろやってくれるという方もいた。民間の力をもう少し入れていただくと違うのではと思う。

【岡本待機児担当課長】

- 宿舍借上げ支援事業について補足する。事業の目的は、福利厚生面ではなく、採用が困難となっている職種をこの制度を使い地方等を含め採用活動を広げてもらうという趣旨である。採用困難となっている保育士の確保対策としてこの事業を取り入れ、看護師も同じように対象となっている。

【菅谷委員】

- 私の知っている保育士は、敷金などを会社が出さず自分で用意したと聞いた。宿舍借上げ支援事業では、補助金はすぐに出るのか。

#### 【岡本待機児担当課長】

- 各事業者からの申請を受け、第1回目の支払いを12月に行ったところである。今年4月から事業はスタートしているが、12月に概算で支払い4月に清算となるため、12月までの間は事業者に一時的にご負担をいただく。

#### 【菅谷委員】

- 有効に活用されているかどうか、区としてきちんと把握していただきたい。
- お布団干しなど、子どもとの体験も重要である。子どもはすぐに成長する。大切にしてほしい。
- 貧困について、区民の状態をしっかりと捕まえて議論しなければ少子化対策にならないのではと思う。保育サービスを受益と捉えると高額になってしまう。子どもたちはいずれは大田区を担う人であり、親は大田区に税金を納めて頑張っている、それを応援するのが保育というところであるという考え方に立つべき。
- 手紙をいただいたので紹介する。30代男性年収300万円台、妻はパート120万円位の方である。子どもが人並みに自活できるよう、子どものために少しでもお金を貯めたい。第2子を考えたいが、生活が大変な中で保育料は値上げしないでほしいという内容である。

#### 【岡委員】

- 在宅子育てとの公平性としては、ファミリー・サポートや子育てひろばということよりも金銭的なことだと思う。在宅で子育てをしても育てることに困っているわけではないと思う。少子化対策というところでは、3人目からがいいのではないかと。2人目からだと薄く広くなりインパクトがないと思う。
- 受益と負担のところでは、認可保育園保育料のC1階層は3,900円、学童は4,000円であり、保育時間が長い保育園の方が安く、アンバランスではないか。
- 少子化対策は、福祉ではなく国の根本政策と考える。所得によって行政からのサービスの金額価値が変わるのは違和感がある。所得が高いほど保育料がどんどん上がることについては問題である。
- 新聞記事にある幼児教育無償化拡大対象の年収330万円については、都市部ではリビングコストがかかるため、大田区の相対的貧困率はどこにあるのか等を検討していかなければならないと思う。

#### 【松原委員長】

- 在宅の子育て支援は大切であると思う。幼稚園に行く選択をしても、どのような場合でも同等の支援が受けられるということは大切だが、子ども・子育て会議での重要なテーマであると思う。
- ベストは保育料0円であるが、そうはいかないので、一定の負担ができる保育料としては、世帯の収入で考えざるを得ないのではないかと。この検討委員会では、保育料を一律に上げるという検討はしていない。下げるべきところは下げる、子どもの数が多ければ下げる等ということも踏まえての検討委員会と認識している。個人的な意見を含め発言した。

#### 【澤井委員】

- パイは同じ中で、バランスがどうあるべきかということだと思う。委員長の意見と同じである。

#### 【松原委員長】

- 今回は、今までの議論を踏まえて報告書をどういった形で作っていくのかについても議論していきたい。

#### 【事務局】

- 今回は報告書について資料を用意させていただく。
- 次回検討委員会は、平成28年2月2日火曜日、午後7時から大田区消費者生活センター2階の大集会室で、第5回は平成28年3月23日水曜日、午後7時から大田区役所2階201・202・203会議室で開催する予定となっている。
- 開会日の通知は、改めて委員の皆様にお送りするが、ご予定いただくようお願いする。
- 会議の傍聴については、事前申し込みによる保育も実施している。ホームページでお知らせしていく。
- 本日、机の上に前回の議事要旨について配付させていただいた。修正等がある場合は1月12日までにご連絡を願う。

#### 【松原委員長】

- 今回は、報告書についての資料が出てくる。それをめぐり活発な意見をお願いします。
- 平成27年度第3回大田区保育園・学童保育保育料検討委員会を終了する。